

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式				
信託期間	2031年4月25日〔当初、2026年4月24日〕まで (2013年8月2日設定)				
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。				
主要運用対象	ペ ビ 一 中小型成長株ジャパン・オープン ファ ン ド マザーファンド受益証券 マ ザ 一 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式 フ ア ン ド				
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を実質的な主要投資対象とします。 ・主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資します。 ・J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。 				
主な組入制限	<table border="1"> <tr> <td>ペ ビ 一 ファ ン ド</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 </td> </tr> <tr> <td>マ ザ 一 ファ ン ド</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 </td> </tr> </table>	ペ ビ 一 ファ ン ド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 	マ ザ 一 ファ ン ド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
ペ ビ 一 ファ ン ド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 				
マ ザ 一 ファ ン ド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 				
分配方針	毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)				

運用報告書(全体版)

中小型成長株
ジャパン・オープン

第12期(決算日:2025年4月25日)



信託期間を従来の2026年4月24日から2031年4月25日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「中小型成長株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第12期の決算を行いました。
 ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

(受付時間: 営業日の9:00~17:00、
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額			ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	税込分配分	みなし分配金	中期騰落率					
8期(2021年4月26日)	円 21,794	円 200	% 47.3	% 1,002.65	% 34.9	% 97.7	% —	百万円 2,567
9期(2022年4月25日)	15,822	150	△26.7	967.23	△3.5	98.0	—	1,744
10期(2023年4月25日)	16,235	300	4.5	1,104.00	14.1	97.1	—	1,690
11期(2024年4月25日)	19,037	350	19.4	1,406.48	27.4	98.4	—	2,407
12期(2025年4月25日)	20,034	300	6.8	1,459.01	3.7	98.4	—	1,902

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)は、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指標の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指標の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指標を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ラッセル野村中小型 インデックス(配当込み)		株組入比率	株先物比率	投資信託 証券組入比率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2024年4月25日	円 19,037	% —	% 1,406.48	% 98.4	% —	% —
4月末	19,329	1.5	1,438.16	2.3	97.0	—
5月末	19,522	2.5	1,444.80	2.7	97.2	—
6月末	20,198	6.1	1,459.12	3.7	97.2	—
7月末	20,395	7.1	1,471.44	4.6	98.1	—
8月末	20,226	6.2	1,442.90	2.6	98.7	—
9月末	20,396	7.1	1,446.67	2.9	98.0	—
10月末	20,122	5.7	1,450.44	3.1	98.2	—
11月末	20,377	7.0	1,439.77	2.4	98.5	—
12月末	21,046	10.6	1,485.80	5.6	98.9	—
2025年1月末	20,954	10.1	1,491.32	6.0	98.2	—
2月末	19,990	5.0	1,469.54	4.5	96.9	—
3月末	20,324	6.8	1,480.16	5.2	98.0	—
(期末) 2025年4月25日	20,334	6.8	1,459.01	3.7	98.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

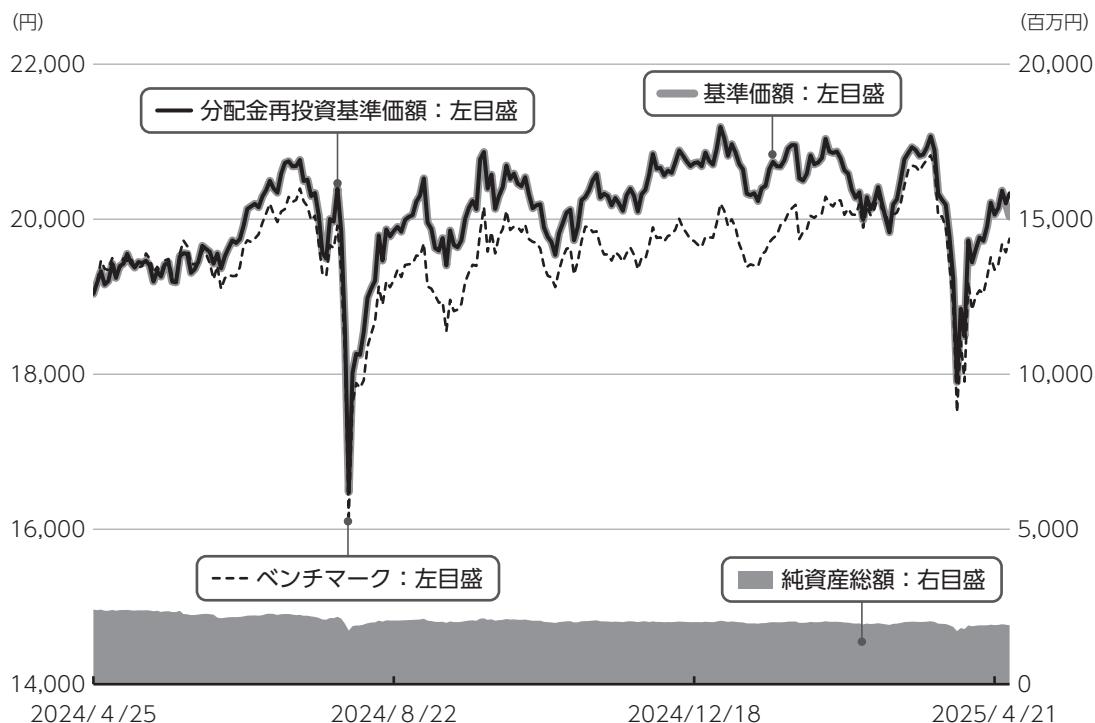
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第12期：2024年4月26日～2025年4月25日

〉当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 12 期 首	19,037円
第 12 期 末	20,034円
既払分配金	300円
騰 落 率	6.8%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ6.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.7%）を3.1%上回りました。

》基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に国内株式市況が上昇した中、保有銘柄（三和ホールディングス、楽天銀行など）の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第12期：2024年4月26日～2025年4月25日

〉投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年7月中旬にかけては、半導体関連企業の業績伸長への期待の高まりや、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことによる一部輸出関連企業の業績伸長への期待の高まりなどを背景に上昇しました。

7月下旬から8月中旬にかけては、米国の景気後退懸念の高まりなどから国内株式市況は一時大きく下落したものの、米国で堅調な経済を示す指標が発表された

ことや概ね堅調な国内企業決算などから過度な懸念が払拭され、国内株式市況は上昇に転じました。

8月下旬から期間末にかけては、トランプ米大統領による相互関税政策の影響による、不確実性の高まりや世界的な景気減速懸念の高まりなどを背景に、国内株式市況は一時的に下落したものの、その後トランプ米大統領の発言などを受けて世界景気に対する過度な警戒感が和らぎ、上昇に転じました。

〉当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。

運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

当期間の主な売買動向については、良好な事業環境のもとで業績が拡大していることに加え、政策保有株式の削減による株主還元が期待できるきんでんを新規に組み入れたことや、より投資妙味のある他銘柄に投資するため、三井化学を全株売却したことなどが挙げられます。

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン

基準価額は期間の初めに比べ6.8%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークの騰落率（3.7%）を3.1%上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

主なプラス要因

業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対しオーバーウェイトしたことなどがプラスに寄与しました。

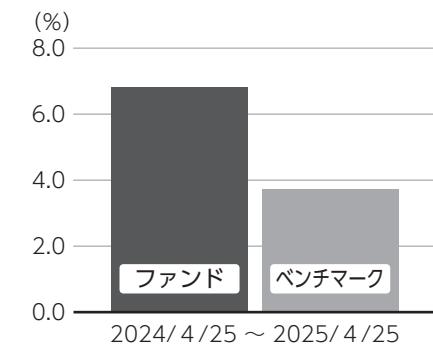
銘柄選択要因：楽天銀行や三和ホールディングスをベンチマークに対しオーバーウェイトしたことなどがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

業種配分要因：化学をベンチマークに対しオーバーウェイトしたことなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：ジャパンマテリアルやメックをベンチマークに対しオーバーウェイトしたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額（当ファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

〉分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかつた利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第12期 2024年4月26日～2025年4月25日
当期分配金（対基準価額比率）	300 (1.475%)
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,033

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン

引き続き、中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。

主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。

運用指図に関する権限を J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

国内の株式市場は、トランプ米政権が打ち出す関税政策などに加えて、円高・米ドル安が進展したことで、上値が重い展開となっています。一方で、トランプ米政権の政策の落ち着きどころが見えてくるにしたがって徐々に市場も安定を取り戻すと考えられ、過度に不安視すべき状況ではないと認識しています。そのため、

個別で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要だと考えています。銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はありません。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えています。引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に投資を行っていく方針です。

2024年4月26日～2025年4月25日

〉1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	378	1.882	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
(投 信 会 社)	(234)	(1.166)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(133)	(0.660)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	10	0.051	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(10)	(0.051)	
(c)その他の費用	1	0.004	(c)その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	389	1.937	

期中の平均基準価額は、20,095円です。

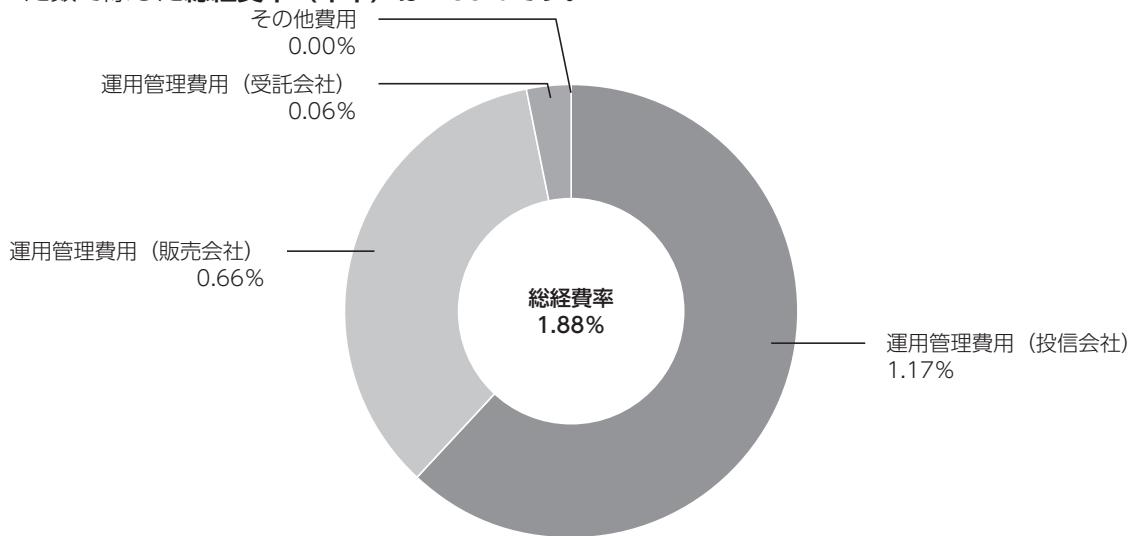
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他の費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.88%です。**



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月26日～2025年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千口 13,998	千円 38,623	千口 268,722	千円 732,663

○株式売買比率

(2024年4月26日～2025年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	中小型成長株ジャパン・オープン	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		2,501,064千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		2,065,809千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月26日～2025年4月25日)

利害関係人との取引状況

<中小型成長株ジャパン・オープン>

該当事項はございません。

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			B A	C		
株式	百万円 931	百万円 28	% 3.0	百万円 1,570	百万円 69	% 4.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 0.437144	百万円 22	百万円 13

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド＞

種類	買付額
株式	百万円 2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	1,048千円
うち利害関係人への支払額 (B)	54千円
(B) / (A)	5.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年4月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千口 920,167	千口 665,443	千円 1,893,519

○投資信託財産の構成

(2025年4月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千円 1,893,519	% 97.1
コール・ローン等、その他	56,402	2.9
投資信託財産総額	1,949,921	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	1,949,921,884
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	27,636,206
未収入金	1,893,519,328
未収利息	28,766,000
未収利息	350
(B) 負債	47,177,891
未払収益分配金	28,493,104
未払解約金	21,337
未払信託報酬	18,619,954
その他未払費用	43,496
(C) 純資産総額(A-B)	1,902,743,993
元本	949,770,153
次期繰越損益金	952,973,840
(D) 受益権総口数	949,770,153口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,034円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,264,394,107円
 期中追加設定元本額 45,630,065円
 期中一部解約元本額 360,254,019円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,0034円です。

○損益の状況 (2024年4月26日～2025年4月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 47,476
受取利息	47,476
(B) 有価証券売買損益	160,337,360
売買益	186,775,056
売買損	△ 26,437,696
(C) 信託報酬等	△ 39,088,227
(D) 当期損益金(A+B+C)	121,296,609
(E) 前期繰越損益金	283,843,550
(F) 追加信託差損益金	576,326,785
(配当等相当額)	(570,894,521)
(売買損益相当額)	(5,432,264)
(G) 計(D+E+F)	981,466,944
(H) 収益分配金	△ 28,493,104
次期繰越損益金(G+H)	952,973,840
追加信託差損益金	576,326,785
(配当等相当額)	(570,949,609)
(売買損益相当額)	(5,377,176)
分配準備積立金	376,647,055

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項目	目	2024年4月26日～ 2025年4月25日
費用控除後の配当等収益額		27,091,435円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		16,966,686円
収益調整金額		576,326,785円
分配準備積立金額		361,082,038円
当ファンドの分配対象収益額		981,466,944円
1万口当たり収益分配対象額		10,333円
1万口当たり分配金額		300円
収益分配金額		28,493,104円

- ③当ファンドの投資対象である「中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド」において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万円の73%の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	300円
----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

- ①東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。
(2024年11月5日)
- ②信託期間を従来の2026年4月24日から2031年4月25日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年1月25日)
- ③投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

《第24期》決算日2025年4月25日

[計算期間：2024年10月26日～2025年4月25日]

「中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド」は、4月25日に第24期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)		株組入比率	株先物比率	投資信託券組入比率	純資産額
		期騰落率	中騰落率				
20期(2023年4月25日)	円 21,458	% 4.4	1,104.00	% 8.3	97.6	% —	百万円 1,682
21期(2023年10月25日)	23,277	8.5	1,212.51	9.8	97.3	—	2,728
22期(2024年4月25日)	26,143	12.3	1,406.48	16.0	98.5	—	2,405
23期(2024年10月25日)	27,079	3.6	1,412.83	0.5	98.6	—	1,966
24期(2025年4月25日)	28,455	5.1	1,459.01	3.3	98.9	—	1,893

(注) ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)は、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指標の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指標の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指標を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ラッセル野村中小型 インデックス(配当込み)	株 組 入 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
			騰 落 率			
(期首) 2024年10月25日	円 27,079	% —	1,412.83	% —	% 98.6	% —
10月末	27,900	3.0	1,450.44	2.7	98.5	—
11月末	28,295	4.5	1,439.77	1.9	98.9	—
12月末	29,266	8.1	1,485.80	5.2	99.1	—
2025年1月末	29,185	7.8	1,491.32	5.6	98.5	—
2月末	27,879	3.0	1,469.54	4.0	97.3	—
3月末	28,390	4.8	1,480.16	4.8	98.5	—
(期末) 2025年4月25日	28,455	5.1	1,459.01	3.3	98.9	—

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

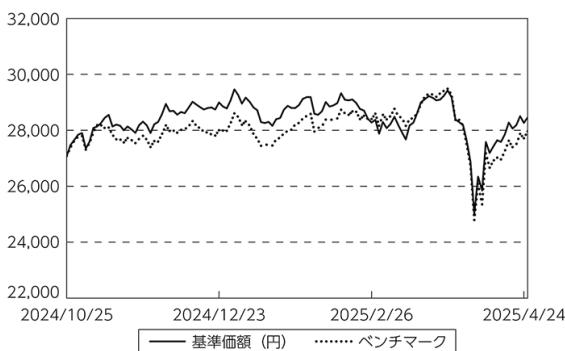
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの謄落率は、ベンチマークの謄落率(3.3%)を1.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- 米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に国内株式市況が上昇した中、保有銘柄（楽天銀行、サンリオなど）の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- 国内株式市況は上昇しました。
- 期間の初めから2025年3月下旬にかけては、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する期待感が高まったことなどが市況を下支えしたものの、中国における人工知能技術の進展をきっかけに、半導体の需要が減速することへの懸念が高まったことなどを背景に、一進一退の展開となりました。
- 4月上旬から期間末にかけては、米国のトランプ政権による相互関税政策の影響により不確実性が高まったことや円高・米ドル安が進行したことなどにより、国内株式市況は一時的に下落したものの、その後トランプ米大統領の発言などを受けて世界景気に対する過度な警戒感が和らぎ、上昇に転じました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。
 - ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。
 - ・当期間の主な売買動向については、主力の航空機エンジンにおいて中長期的な業績拡大が見込めると考えるほか、構造改革を通じた収益性の向上・安定化も期待できるIHIを新規に組み入れたことや、より投資妙味のある他銘柄に投資するため、TDKを全株売却したことなどが挙げられます。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額は期間の初めに比べ5.1%の上昇となり、ベンチマークの騰落率（3.3%）を1.8%上回りました。

プラス要因

- ・業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対しオーバーウェイトしたことなどがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：楽天銀行やサンリオをベンチマークに対しオーバーウェイトしたことなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

- ・業種配分要因：化学をベンチマークに対しオーバーウェイトしたことなどがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：メックや日本酸素ホールディングスをベンチマークに対しオーバーウェイトしたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- ・主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。
- ・投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。
- ・国内の株式市場は、トランプ米政権が打ち出す関税政策などに加えて、円高・米ドル安が進展したことで、上値が重い展開となっています。一方で、トランプ米政権の政策の落ちきどころが見えてくるにしたがって徐々に市場も安定を取り戻すと考えられ、過度に不安視すべき状況ではないと認識しています。そのため、個別で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要だと考えています。
- ・銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はありません。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えています。引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に投資を行っていく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年10月26日～2025年4月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.022 (0.022)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合計	6	0.022	
期中の平均基準価額は、28,416円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年10月26日～2025年4月25日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 194 (1)	千円 475,023 (-)	千株 233	千円 620,811

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年10月26日～2025年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,095,835千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,962,577千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月26日～2025年4月25日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	475	12	2.5	620	19	3.1

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 —	百万円 6	百万円 13

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	436千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11千円
(B) / (A)	2.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱
HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年4月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
建設業 (3.4%)				
ライト工業	9.6	—	—	
きんでん	10.9	12	41,052	
九電工	5.3	4.5	22,747	
食料品 (3.9%)				
ライフドリンク カンパニー	31.7	31.3	53,679	
アリアケジャパン	—	3.1	18,476	
わらべや日洋ホールディングス	3.6	—	—	
化学 (13.1%)				
クラレ	6.5	8.8	14,647	
石原産業	15.8	5.2	8,938	
大阪ソーダ	9.9	5.7	8,436	
日本酸素ホールディングス	18.3	16.9	77,537	
三井化学	7.3	—	—	
アイカ工業	11.1	10.6	34,577	
トリケミカル研究所	4.9	—	—	
花王	—	4.5	27,288	
日本ペイントホールディングス	—	16.5	17,465	
関西ペイント	8.8	—	—	
中国塗料	—	3.4	6,817	
高砂香料工業	—	2.1	13,650	
メック	11.9	7.6	17,624	
ニフコ	5.2	5	17,630	
医薬品 (3.4%)				
ツムラ	2.6	5.9	25,169	
キッセイ薬品工業	5.2	5	18,625	
サワイグループホールディングス	16.3	9.6	19,617	
ガラス・土石製品 (2.9%)				
MARUWA	0.8	0.8	23,500	
フジミインコーポレーテッド	4	—	—	
ニチアス	7	6.6	31,185	
鉄鋼 (2.0%)				
大和工業	4.6	4.5	37,206	

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
金属製品 (4.5%)				
三和ホールディングス	19.8	18.6	84,072	
機械 (6.1%)				
DMG森精機	—	7.7	19,219	
ディスコ	0.7	—	—	
ヤマシンフィルタ	—	19.3	10,113	
アマノ	—	4.6	19,122	
三井E&S	—	11.9	19,730	
I H I	—	4.2	45,612	
電気機器 (8.3%)				
富士電機	3.8	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	—	4.8	8,517	
能美防災	—	10.4	33,280	
バナソニック ホールディングス	—	13	20,585	
T D K	16.3	—	—	
フォスター電機	3.6	—	—	
アズビル	42.4	40.4	48,318	
日本マイクロニクス	3.4	—	—	
メガチップス	2.1	2	9,270	
日本アビオニクス	—	11.7	35,275	
輸送用機器 (3.1%)				
スズキ	20.8	25.9	43,991	
シマノ	0.8	0.7	14,038	
精密機器 (2.2%)				
島津製作所	3.4	—	—	
トプコン	7.6	—	—	
理研計器	3.3	3.2	8,476	
タムロン	8.4	6.9	21,873	
セイコーグループ	6.5	3	11,265	
その他製品 (3.6%)				
ヨネックス	16.5	15.7	36,235	
アシックス	8.4	8	24,712	
美津濃	—	2.7	6,793	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
陸運業 (1.3%)	千株	千株	千円
東京地下鉄	5.3	5.1	10,036
九州旅客鉄道	10.4	4.1	14,932
情報・通信業 (11.7%)			
ブロードリーブ	8.6	17.4	11,623
GMOペイメントゲートウェイ	2.4	0.7	6,113
I G ポート	3.2	3.1	6,342
ラクス	15.7	14.6	30,579
A p p i e r G r o u p	8.2	7.8	10,054
ビジョナル	2.9	—	—
野村総合研究所	3.3	3.2	17,177
大塚商会	11.7	3.6	11,304
東映アニメーション	5	5.5	18,590
B I P R O G Y	8.4	6.6	30,221
光通信	—	0.6	23,838
カブコン	10.4	9.5	36,565
S C S K	—	4.6	16,854
卸売業 (1.6%)			
マクニカホールディングス	8	7	13,685
アズワン	5	2.5	5,695
サンリオ	8	1.9	11,154
小売業 (8.9%)			
インターメスティック	6.9	—	—
コスマス薬品	4.6	4.3	37,414
良品計画	—	4	18,504
パン・パシフィック・インターナショナルホ	15.2	14.5	61,973
日本瓦斯	11.6	11.1	28,299

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
G enky Drug S t o r e s	千株	千株	千円
銀行業 (4.3%)	6.6	6.2	20,894
楽天銀行	17.1	12.5	72,475
住信S B I ネット銀行	4.4	2	7,970
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
ウェルスナビ	3.8	—	—
マネックスグループ	—	7.6	5,335
保険業 (2.7%)			
MS & ADインシュアラנסグループホール	13	6.1	19,440
T & Dホールディングス	8.1	10.9	31,833
その他金融業 (2.8%)			
三菱H C キャピタル	19.3	13.3	13,326
日本取引所グループ	26.2	25	38,975
不動産業 (2.7%)			
スター・マイカ・ホールディングス	34.1	32.6	31,100
パーク24	—	9.5	19,308
サービス業 (7.2%)			
綜合警備保障	—	17.2	18,894
インフォマート	29.3	—	—
ジャパンマテリアル	15.9	7.9	9,164
リログループ	16.5	15.7	28,848
大栄環境	13.3	12.2	36,148
セコム	8.5	8.1	41,674
合 計	株数・金額	740	702,1,872,718
	銘柄数<比率>	73	77<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年4月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,872,718	% 97.4
コール・ローン等、その他	49,551	2.6
投資信託財産総額	1,922,269	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	1,922,269,679
株式(評価額)	17,822,880
未収入金	1,872,718,700
未収配当金	15,052,973
未利利息	16,674,900
	226
(B) 負債	28,766,000
未払解約金	28,766,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,893,503,679
元本	665,443,447
次期繰越損益金	1,228,060,232
(D) 受益権総口数	665,443,447口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,455円

<注記事項>

- ①期首元本額 726,353,241円
 期中追加設定元本額 3,917,170円
 期中一部解約元本額 64,826,964円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,8455円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

中小型成長株ジャパン・オープン 665,443,447円

○損益の状況 (2024年10月26日～2025年4月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	20,816,985
受取利息	20,778,590
その他収益金	38,378
	17
(B) 有価証券売買損益	78,428,449
売買益	220,388,633
売買損	△ 141,960,184
(C) 当期損益金(A+B)	99,245,434
(D) 前期繰越損益金	1,240,552,004
(E) 追加信託差損益金	6,401,830
(F) 解約差損益金	△ 118,139,036
(G) 計(C+D+E+F)	1,228,060,232
次期繰越損益金(G)	1,228,060,232

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)